



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 F U J I 上場取引所 東 名
 コード番号 6134 URL https://www.fuji.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 曾我 信之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員コーポレート本部 (氏名) 加納 淳一 TEL 0566-81-2111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	148,128	8.8	28,472	30.0	29,943	28.9	21,188	23.4
2021年3月期	136,161	△3.4	21,904	11.9	23,224	15.4	17,167	14.7

(注) 包括利益 2022年3月期 20,657百万円 (△13.8%) 2021年3月期 23,964百万円 (132.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	219.70	—	10.5	12.8	19.2
2021年3月期	184.26	177.80	9.5	11.0	16.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	243,310	208,782	85.8	2,163.55
2021年3月期	224,671	194,556	86.5	2,014.41

(参考) 自己資本 2022年3月期 208,665百万円 2021年3月期 194,256百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	15,720	△11,598	△6,513	59,538
2021年3月期	30,870	△10,471	△4,577	60,388

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 50.00	百万円 4,719	% 27.1	% 2.6
2022年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	6,751	31.9	3.4
2023年3月期 (予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		37.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	80,000	10.3	13,500	△8.6	13,600	△10.8	10,000	△10.4	103.69
通期	157,000	6.0	28,500	0.1	28,700	△4.2	20,600	△2.8	213.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料の12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	97,823,748株	2021年3月期	97,823,748株
2022年3月期	1,378,045株	2021年3月期	1,390,652株
2022年3月期	96,442,075株	2021年3月期	93,171,667株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	115,595	1.5	23,806	30.2	30,748	56.9	23,082	55.0
2021年3月期	113,886	△1.6	18,289	21.5	19,601	26.0	14,891	31.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	239.34	—
2021年3月期	159.83	154.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	194,664	174,547	89.7	1,809.80
2021年3月期	181,068	160,318	88.5	1,662.49

(参考) 自己資本 2022年3月期 174,547百万円 2021年3月期 160,318百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2022年5月13日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結の範囲の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) 受注及び販売の状況	16
(3) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や供給制約の緩和を背景に、新型コロナウイルス感染拡大の影響により下押しされてきた景気の回復傾向が続き、製造業では設備投資再開の動きも見られました。世界経済は、欧州および北米においては堅調な個人消費に下支えされ景気の回復が持続した一方、中国においては新型コロナウイルス感染再拡大に伴う活動制限の強化などにより景気が低迷しました。また、ロシアのウクライナ侵攻による世界経済への影響は先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当グループは、『お客様に感動を！』のコーポレートスローガンのもと、ロボット技術を軸に時代を捉え未来を切り拓いていくことを成長戦略の基本とし、変革にチャレンジしてまいりました。来たるべき未来を見据えた魅力ある製品の開発に取り組み、主力の電子部品実装ロボットの分野ではハイエンドモデル「NXTR」の市場投入を推し進め、さらに、がれき類に含まれる異物の自動除去を行うリサイクル分別ロボットの実証実験を2021年9月より開始するなど、社会的課題解決に向けた新規事業の創出にも積極的に取り組んでおります。また、工作機械の分野では販売力強化のため、加工現場における課題解決の光明となる多数の実機と魅力的なソリューションを取り揃えたショールームを新たに豊田事業所に開設しました。そのほか、ものづくりの効率化や原価改善に努めるとともに、ニューノーマル時代を踏まえたDXを積極的に取り入れることでペーパーレス化やWEB会議、テレワークの推進をはじめとする業務改革により固定費の一層の削減などに取り組み、収益性の向上を目指してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は148,128百万円となり、前連結会計年度と比べて11,966百万円(8.8%)増加しました。営業利益は28,472百万円と、前連結会計年度に比べて6,568百万円(30.0%)増加し、経常利益は29,943百万円と、前連結会計年度に比べて6,718百万円(28.9%)増加しました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は21,188百万円となり、前連結会計年度と比べて4,020百万円(23.4%)増加しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ロボットソリューション

スマートフォンをはじめとする通信機器関連、サーバー等の継続的な設備投資に加え、車載関連を中心とする欧米市場の伸長、さらにはこれら電子機器製造に欠かせない電子部品生産用の設備需要の増加を背景に順調に推移しました。この結果、売上高は136,863百万円となり、前連結会計年度と比べて11,293百万円(9.0%)増加しました。また、営業利益は32,617百万円となり、前連結会計年度と比べて6,310百万円(24.0%)増加しました。

マシンツール

北米市場における売上が改善の兆しを見せ回復基調が見られた一方、日本国内市場では主力顧客である自動車関連向けの設備投資に対し慎重な姿勢が続きました。この結果、売上高は8,106百万円となり、前連結会計年度と比べて239百万円(3.0%)増加し、営業損益は852百万円の損失(前期：営業損失1,324百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は165,978百万円となり、前連結会計年度末から22,118百万円増加しました。これは主に、棚卸資産が13,169百万円、有価証券が5,821百万円、受取手形及び売掛金が2,598百万円増加したことによるものであります。固定資産は77,331百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,479百万円減少しました。これは主に、株価下落により投資有価証券が8,076百万円減少した一方で、岡崎工場立体駐車場増築工事などにより有形固定資産1,995百万円増加のほか、繰延税金資産が1,140百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、243,310百万円となり、前連結会計年度末から18,639百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は33,037百万円となり、前連結会計年度末から5,757百万円増加しました。これは主に、前受金が1,629百万円、設備関係支払手形が1,140百万円（いずれも流動負債のその他に含みます）、支払手形及び買掛金が1,438百万円、未払法人税等が1,099百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は1,490百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,344百万円減少しました。これは主に繰延税金負債が1,457百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、34,527百万円となり、前連結会計年度末から4,413百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は208,782百万円となり、前連結会計年度末から14,226百万円増加しました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が6,268百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が21,188百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は85.8%（前連結会計年度末は86.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ850百万円減少し59,538百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは15,720百万円の収入（前期：30,870百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益30,101百万円や減価償却費8,045百万円などのプラス要因が、棚卸資産の増加額9,886百万円や法人税等の支払額9,245百万円などのマイナス要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,598百万円の支出（前期：10,471百万円の支出）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出10,191百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,513百万円の支出（前期：4,577百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額6,269百万円などによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第72期 2018年3月期	第73期 2019年3月期	第74期 2020年3月期	第75期 2021年3月期	第76期 2022年3月期
自己資本比率(%)	82.6	83.1	84.4	86.5	85.8
時価ベースの自己資本比率(%)	104.0	69.3	75.9	121.7	88.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5,565.5	596.0	7,146.5	7,885.7	3,856.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大や、ロシアによるウクライナ侵攻が世界経済に与える影響、さらに資材価格の高騰など予断を許さない状況にあるものの、当社の主力製品である電子部品実装ロボットを手掛けるロボットソリューション事業におきましては、世界的に普及し続けているDXの波を追い風に、5Gネットワークやサーバーなどのインフラ設備、パソコン、スマートフォン、さらには伸長著しい自動車の急速なEV化、そしてこれら全てを支える半導体関連分野などで、継続的な設備需要が見込まれます。

一方、マシンツール事業では、ようやく回復の兆しが見えてまいりました。今後は当社の主力市場である自動車関連のみならず、新たな市場開拓も積極的に推し進めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
第2四半期連結累計期間	80,000	13,500	13,600	10,000
通期	157,000	28,500	28,700	20,600

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配に関する基本方針といたしましては、将来の事業展開に伴う資金需要に配慮しつつ、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、安定的に配当性向30%を維持・継続できるよう努めてまいります。

内部留保金は、デジタル革命を先取りした次世代型製品の開発や生産体制の構築等、さらなる成長・拡大のための積極的な投資に役立てるとともに、事業体質の改善・強化に充当する所存であります。

当期の期末配当金につきましては、利益分配に関する基本方針を踏まえ、1株につき35円にいたしたいと存じます。これにより、中間配当金35円を含めました当期の年間配当金は、1株につき70円を予定しております。

次期の配当金につきましては、次期の業績見通しを考慮し、中間配当金、期末配当金を各々1株につき40円とし、年間では80円とさせていただきますと予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来の国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えであります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,278	59,481
受取手形及び売掛金	36,374	38,972
有価証券	1,757	7,579
商品及び製品	9,996	14,434
仕掛品	20,804	24,484
原材料及び貯蔵品	7,364	12,417
その他	7,369	8,705
貸倒引当金	△86	△96
流動資産合計	143,859	165,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,576	33,896
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,193	△19,712
建物及び構築物 (純額)	13,383	14,183
機械装置及び運搬具	19,277	21,540
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,705	△16,339
機械装置及び運搬具 (純額)	4,571	5,201
工具、器具及び備品	9,284	10,361
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,145	△9,094
工具、器具及び備品 (純額)	1,139	1,267
土地	5,193	5,364
建設仮勘定	53	320
有形固定資産合計	24,342	26,337
無形固定資産		
のれん	11,893	11,642
ソフトウェア	8,130	8,985
その他	4,827	5,181
無形固定資産合計	24,851	25,809
投資その他の資産		
投資有価証券	28,509	20,433
繰延税金資産	826	1,966
退職給付に係る資産	1,890	2,362
その他	390	421
投資その他の資産合計	31,618	25,184
固定資産合計	80,811	77,331
資産合計	224,671	243,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,025	12,463
未払法人税等	4,861	5,960
製品保証引当金	955	812
その他	10,438	13,801
流動負債合計	27,279	33,037
固定負債		
繰延税金負債	2,517	1,059
退職給付に係る負債	254	326
その他	62	104
固定負債合計	2,834	1,490
負債合計	30,114	34,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金	7,034	7,077
利益剰余金	170,381	185,301
自己株式	△1,670	△1,657
株主資本合計	181,624	196,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,779	7,162
繰延ヘッジ損益	42	55
為替換算調整勘定	2,066	4,766
退職給付に係る調整累計額	742	80
その他の包括利益累計額合計	12,631	12,065
非支配株主持分	300	117
純資産合計	194,556	208,782
負債純資産合計	224,671	243,310

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	136,161	148,128
売上原価	85,458	89,637
売上総利益	50,703	58,491
販売費及び一般管理費	28,799	30,018
営業利益	21,904	28,472
営業外収益		
受取利息	101	104
受取配当金	795	547
受取賃貸料	23	20
為替差益	231	826
雑収入	206	122
営業外収益合計	1,358	1,620
営業外費用		
支払利息	△0	4
支払手数料	17	51
寄付金	4	22
損害賠償金	14	64
雑支出	2	8
営業外費用合計	38	149
経常利益	23,224	29,943
特別利益		
固定資産処分益	42	26
投資有価証券売却益	1,773	1,455
段階取得に係る差益	—	395
特別利益合計	1,815	1,877
特別損失		
固定資産処分損	108	114
減損損失	828	1,478
その他	38	126
特別損失合計	975	1,719
税金等調整前当期純利益	24,065	30,101
法人税、住民税及び事業税	7,170	10,042
法人税等調整額	△289	△1,140
法人税等合計	6,881	8,901
当期純利益	17,183	21,200
非支配株主に帰属する当期純利益	16	11
親会社株主に帰属する当期純利益	17,167	21,188

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	17,183	21,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,595	△2,616
繰延ヘッジ損益	27	12
為替換算調整勘定	1,046	2,723
退職給付に係る調整額	1,111	△661
その他の包括利益合計	6,780	△542
包括利益	23,964	20,657
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,007	20,621
非支配株主に係る包括利益	△43	35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,878	5,924	157,781	△7,781	161,803
当期変動額					
剰余金の配当			△4,567		△4,567
親会社株主に帰属する当期純利益			17,167		17,167
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		1,109		6,112	7,222
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,109	12,600	6,110	19,820
当期末残高	5,878	7,034	170,381	△1,670	181,624

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,184	15	961	△369	5,791	343	167,939
当期変動額							
剰余金の配当							△4,567
親会社株主に帰属する当期純利益							17,167
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							7,222
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,595	27	1,105	1,111	6,839	△43	6,796
当期変動額合計	4,595	27	1,105	1,111	6,839	△43	26,617
当期末残高	9,779	42	2,066	742	12,631	300	194,556

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,878	7,034	170,381	△1,670	181,624
当期変動額					
剰余金の配当			△6,268		△6,268
親会社株主に帰属する当期純利益			21,188		21,188
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		18		16	34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		23			23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	42	14,919	13	14,975
当期末残高	5,878	7,077	185,301	△1,657	196,600

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,779	42	2,066	742	12,631	300	194,556
当期変動額							
剰余金の配当							△6,268
親会社株主に帰属する当期純利益							21,188
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,616	12	2,699	△661	△566	△183	△749
当期変動額合計	△2,616	12	2,699	△661	△566	△183	14,226
当期末残高	7,162	55	4,766	80	12,065	117	208,782

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,065	30,101
減価償却費	7,273	8,045
減損損失	828	1,478
のれん償却額	951	1,048
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△123	△150
退職給付に係る資産負債の増減額	△373	△1,388
受取利息及び受取配当金	△897	△651
支払利息	△0	4
固定資産処分損益 (△は益)	65	87
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,773	△1,361
売上債権の増減額 (△は増加)	△984	427
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,059	△9,886
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,677	△2,825
その他	1,382	△613
小計	34,150	24,317
利息及び配当金の受取額	898	652
利息の支払額	△3	△4
保険金の受取額	18	—
法人税等の支払額	△4,194	△9,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,870	15,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,299	△4,680
有価証券の償還による収入	4,799	1,800
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,929	△10,191
有形及び無形固定資産の売却による収入	51	102
投資有価証券の取得による支出	△3,375	△525
投資有価証券の売却による収入	2,270	3,290
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,348
定期預金の預入による支出	△67	△67
定期預金の払戻による収入	108	72
長期前払費用の取得による支出	△20	△34
その他	△8	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,471	△11,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,557	△6,269
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	—	△195
その他	△19	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,577	△6,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	660	1,541
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,481	△850
現金及び現金同等物の期首残高	43,907	60,388
現金及び現金同等物の期末残高	60,388	59,538

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な変更点は、輸出販売において、従来は船積時点で収益を認識しておりましたが、インコタームズで定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法としたことです。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

当該会計方針の変更による影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

当該会計方針の変更による影響はありません。

(連結の範囲の変更)

双日株式会社の子会社であるフジ マシン アジア プライベート リミテッドの発行済み株式の全てを取得し、完全子会社としたことに伴い、当連結会計年度より、同社及びその子会社4社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、当グループの各拠点においては感染拡大リスク低減のための対応を実施した上で事業活動を継続しております。新型コロナウイルス感染拡大を契機とするテレワークの普及などを受け、サーバー・ネットワーク等のインフラ、パソコン、スマートフォン、さらにはこれらを支える半導体関連分野における設備投資が見込まれます。一方で、新型コロナウイルス感染症は世界的な広がりを見せ、経済への影響が顕在化しております。現時点では世界経済への影響がしばらく続くことを想定して、業績予想及び会計上の見積りを行っておりますが、不確実性がさらに高まった場合には、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

なお、中国子会社2社は現地当局によるロックダウンの影響により、事業活動に著しい制限を受けており、業績に影響が出る見込みではありますが、その影響額を現時点で見通すことは困難であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、当社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、ロボットソリューション事業及びマシンツール事業の2つを報告セグメントとしております。

ロボットソリューション事業は、主に電子部品実装ロボットを生産しております。マシンツール事業は、主に工作機械を生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ロボット ソリューション	マシンツール	計		
売上高					
外部顧客への売上高	125,569	7,866	133,436	2,725	136,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	—	10	170	181
計	125,580	7,866	133,446	2,896	136,343
セグメント利益又は損失(△)	26,307	△1,324	24,982	△3	24,978
セグメント資産	139,491	12,979	152,470	3,141	155,611
その他の項目					
減価償却費	6,348	681	7,029	110	7,140
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,301	397	7,699	95	7,795

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子機器製造及び画像処理開発等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ロボット ソリューション	マシンツール	計		
売上高					
外部顧客への売上高	136,863	8,106	144,969	3,159	148,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	—	12	184	197
計	136,875	8,106	144,982	3,343	148,325
セグメント利益又は損失(△)	32,617	△852	31,765	68	31,833
セグメント資産	154,521	16,465	170,986	3,131	174,118
その他の項目					
減価償却費	7,279	529	7,809	102	7,911
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,030	2,113	11,143	161	11,305

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子機器製造及び画像処理開発等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,982	31,765
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△3	68
セグメント間取引消去	9	9
全社費用 (注)	△3,083	△3,370
連結財務諸表の営業利益	21,904	28,472

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	152,470	170,986
「その他」の区分の資産	3,141	3,131
セグメント間取引消去	△24	△17
全社資産 (注)	69,083	69,209
連結財務諸表の資産合計	224,671	243,310

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資産運用資金 (現金預金)、長期投資資金 (投資有価証券)、技術研究及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	7,029	7,809	110	102	133	133	7,273	8,045
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,699	11,143	95	161	61	137	7,856	11,442

(注) 調整額は技術研究及び管理部門に係るものであります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,014.41円	2,163.55円
1株当たり当期純利益	184.26円	219.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	177.80円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,167	21,188
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	17,167	21,188
期中平均株式数 (株)	93,171,667	96,442,075
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△3	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(△3)	(—)
普通株式増加数 (株)	3,363,441	—
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(3,363,441)	(—)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動に関しましては、本日公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 受注及び販売の状況

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメントの名称	受注高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	受注残高 (百万円)	構成比 (%)
ロボットソリューション	141,129	94.1	125,569	92.2	42,064	91.4
マシンツール	6,219	4.1	7,866	5.8	3,686	8.0
報告セグメント計	147,349	98.2	133,436	98.0	45,750	99.4
その他	2,672	1.8	2,725	2.0	260	0.6
合計	150,021	100.0	136,161	100.0	46,010	100.0

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメントの名称	受注高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	受注残高 (百万円)	構成比 (%)
ロボットソリューション	149,860	91.7	136,863	92.4	57,298	90.1
マシンツール	10,064	6.1	8,106	5.5	5,644	8.9
報告セグメント	159,925	97.8	144,969	97.9	62,943	99.0
その他	3,547	2.2	3,159	2.1	649	1.0
合計	163,473	100.0	148,128	100.0	63,592	100.0

(3) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	日本	中国	他アジア	米国	他北米	ヨーロッパ	その他	合計
ロボットソリューション	7,366	70,519	29,894	5,674	1,117	9,415	1,582	125,569
マシンツール	3,566	1,234	378	1,716	536	424	8	7,866
報告セグメント計	10,932	71,754	30,272	7,390	1,653	9,840	1,591	133,436
その他	2,722	—	3	—	—	—	—	2,725
合計	13,654	71,754	30,276	7,390	1,653	9,840	1,591	136,161
構成比(%)	10.0	52.7	22.3	5.4	1.2	7.2	1.2	100.0

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	日本	中国	他アジア	米国	他北米	ヨーロッパ	その他	合計
ロボットソリューション	9,751	69,272	25,531	11,932	3,818	14,473	2,083	136,863
マシンツール	3,343	1,419	502	1,381	1,210	199	48	8,106
報告セグメント計	13,095	70,691	26,034	13,314	5,028	14,672	2,131	144,969
その他	3,148	2	7	—	—	—	—	3,159
合計	16,244	70,694	26,041	13,314	5,028	14,672	2,131	148,128
構成比(%)	11.0	47.7	17.6	9.0	3.4	9.9	1.4	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

参考資料

2022年3月期 決算発表

2022年5月13日

株式会社 F U J I

(コード番号 6134 東証プライム・名証プレミア)

1. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期連結累計期間	80,000	10.3	13,500	△8.6	13,600	△10.8	10,000	△10.4
通期	157,000	6.0	28,500	0.1	28,700	△4.2	20,600	△2.8

(注) %表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率であります。

2. 過去6年間の連結売上高・収益の実績推移

(百万円未満切捨)

期別	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2022年3月期	148,128	28,472	29,943	21,188
2021年3月期	136,161	21,904	23,224	17,167
2020年3月期	140,967	19,571	20,119	14,963
2019年3月期	129,104	23,106	23,454	16,855
2018年3月期	120,032	22,827	23,538	17,523
2017年3月期	86,397	9,794	10,200	7,054

3. 2023年3月期の連結受注高・売上高の予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(百万円未満切捨)

セグメントの名称	受注高		売上高	
	第2四半期連結累計期間	通期	第2四半期連結累計期間	通期
ロボットソリューション	64,500	135,000	72,000	140,000
マシントール	6,500	14,500	6,000	13,500
その他	2,000	3,500	2,000	3,500
合計	73,000	153,000	80,000	157,000

4. 2023年3月期の主な科目の連結予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（百万円未満切捨）

科目	2022年3月期（実績）		2023年3月期（予想）	
	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期
設備投資額	4,863	11,442	8,500	13,400
減価償却実施額	3,629	8,045	3,900	8,600
研究開発費	4,097	8,107	4,600	8,200